

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	317,482	319,127	320,787	303,973	312,474
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,232	1,569	1,296	298	1,955
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	853	1,095	1,353	637	1,662
包括利益 (百万円)	-	806	1,601	195	1,642
純資産額 (百万円)	14,119	14,575	15,840	15,314	16,601
総資産額 (百万円)	65,231	66,628	70,340	68,980	69,019
1株当たり純資産額 (円)	257.65	266.56	289.79	280.32	303.85
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	15.58	19.99	24.76	11.67	30.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	21.9	22.5	22.2	24.1
自己資本利益率 (%)	6.2	7.6	8.9	4.1	10.4
株価収益率 (倍)	9.6	7.4	7.1	-	6.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,223	484	921	1,810	327
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	284	115	277	587	393
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,655	112	797	1,610	253
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,571	2,314	2,167	1,779	1,966
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,364 (653)	1,319 (574)	1,336 (582)	1,320 (565)	1,290 (542)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第64期、第65期、第66期及び第68期は、潜在株式が存在しないため、第67期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第67期の「経常損失」及び「当期純損失」は、冷凍鮭鱈の供給過剰による主要水産物を中心とする市況の下落による、主要セグメントである水産物荷受事業、市場外水産物卸売事業における売上総利益率の悪化を主因とする営業損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	1,731	1,994	2,032	2,336	2,005
経常利益 (百万円)	160	475	258	550	506
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24	504	37	465	210
資本金 (百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数 (株)	55,622,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921
純資産額 (百万円)	16,475	16,388	16,114	16,618	16,416
総資産額 (百万円)	31,905	32,959	33,263	33,355	31,914
1株当たり純資産額 (円)	297.99	297.13	292.22	301.41	300.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	0.43	9.13	0.69	8.43	3.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	49.7	48.4	49.8	51.4
自己資本利益率 (%)	0.1	3.1	0.2	2.8	1.3
株価収益率 (倍)	348.8	16.2	-	19.0	54.2
配当性向 (%)	1,395.3	65.7	-	71.2	157.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 (-)	33 (-)	34 (-)	34 (-)	36 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第64期、第65期、第67期及び第68期は、潜在株式が存在しないため、第66期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第66期の「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 「配当性向」の算定に用いる1株当たり当期純利益金額については、自己株式を除く株数で当期純利益を除いておりますが、第68期は、自己株式に従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算定しております。実際には当該株式についても配当を行うため、これを加味して配当性向を算定した場合、第68期の「配当性向」は157.9%となります。
6. 第66期の「当期純損失」は、法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正による法人税等調整額の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚㈱に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚㈱創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場㈱に商号変更
昭和24年4月	北海商運㈱、大北水産物㈱の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産㈱設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売㈱設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運㈱を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産㈱を吸収合併
昭和30年8月	㈱中水の業務を継承
昭和31年11月	㈱中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に㈱太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品㈱設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場㈱を設立、水産物卸売人として業務許可（農林大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和40年6月	大栄水産㈱、㈱太源、大栄食品㈱の3社を合併し、大阪市中央区に大栄太源㈱設立
昭和42年4月	和歌山県和歌山市に㈱和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物卸売業者として業務許可（農林大臣） 大阪府中央卸売市場開場、北部支社水産物卸売業務開始
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事㈱を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場㈱より営業の一部譲受、水産物卸売業者として業務許可（農林水産大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和58年4月	㈱和歌魚を和歌山魚類㈱に商号変更
昭和60年10月	佐賀県唐津市に金丸食品㈱を設立
昭和63年7月	金丸商事㈱を㈱西日本食販に商号変更
昭和63年11月	大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売㈱を㈱スイチョコに商号変更
平成5年4月	㈱西日本食販、金丸食品㈱の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品㈱設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品㈱をやまは食品㈱に商号変更
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス㈱に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行 新設会社の商号は大阪魚市場㈱
平成19年9月	当社による株式の公開買付けにより、大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成19年10月	大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱の3社が、大阪魚市場㈱を存続会社として合併し、㈱うおいちに商号変更（現 連結子会社） 当社との株式交換により、大栄太源㈱を完全子会社化
平成20年4月	大栄太源㈱、㈱スイチョコ、やまは食品㈱の3社が、大栄太源㈱を存続会社として合併し、㈱ショクリューに商号変更（現 連結子会社）
平成22年1月	本店移転（大阪市福島区野田二丁目13番5号）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（OUGホールディングス株）、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、水産物荷受事業、市場外水産物卸売事業、養殖事業、食品加工事業、物流事業、リース事業、水産物仲卸事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「その他」であります。

水産物荷受事業・・・ 子会社(株)うおいちは、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。

市場外水産物卸売事業・・・ 子会社(株)ショクリューは、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種水産物を全国30数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。

養殖事業・・・・・・・・ 子会社(株)兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリ、マグロの養殖を行っております。

食品加工事業・・・・・・・・ 子会社(株)関空トレーディング(株)は、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で定塩鮭冷凍製品の加工、輸入サーモンのフィーレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。
子会社(株)ダイワサミット(株)は、量販店向けにおにぎり等の米飯加工を行っております。
子会社(株)トウニチ水産は、刺身のケンを主体としたカット野菜の加工を行っております。
上記以外に食品加工事業を行う企業として、子会社2社が当社企業集団に属しております。

物流事業・・・・・・・・ 子会社(株)舞洲流通センター(株)は、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。
上記以外に物流事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

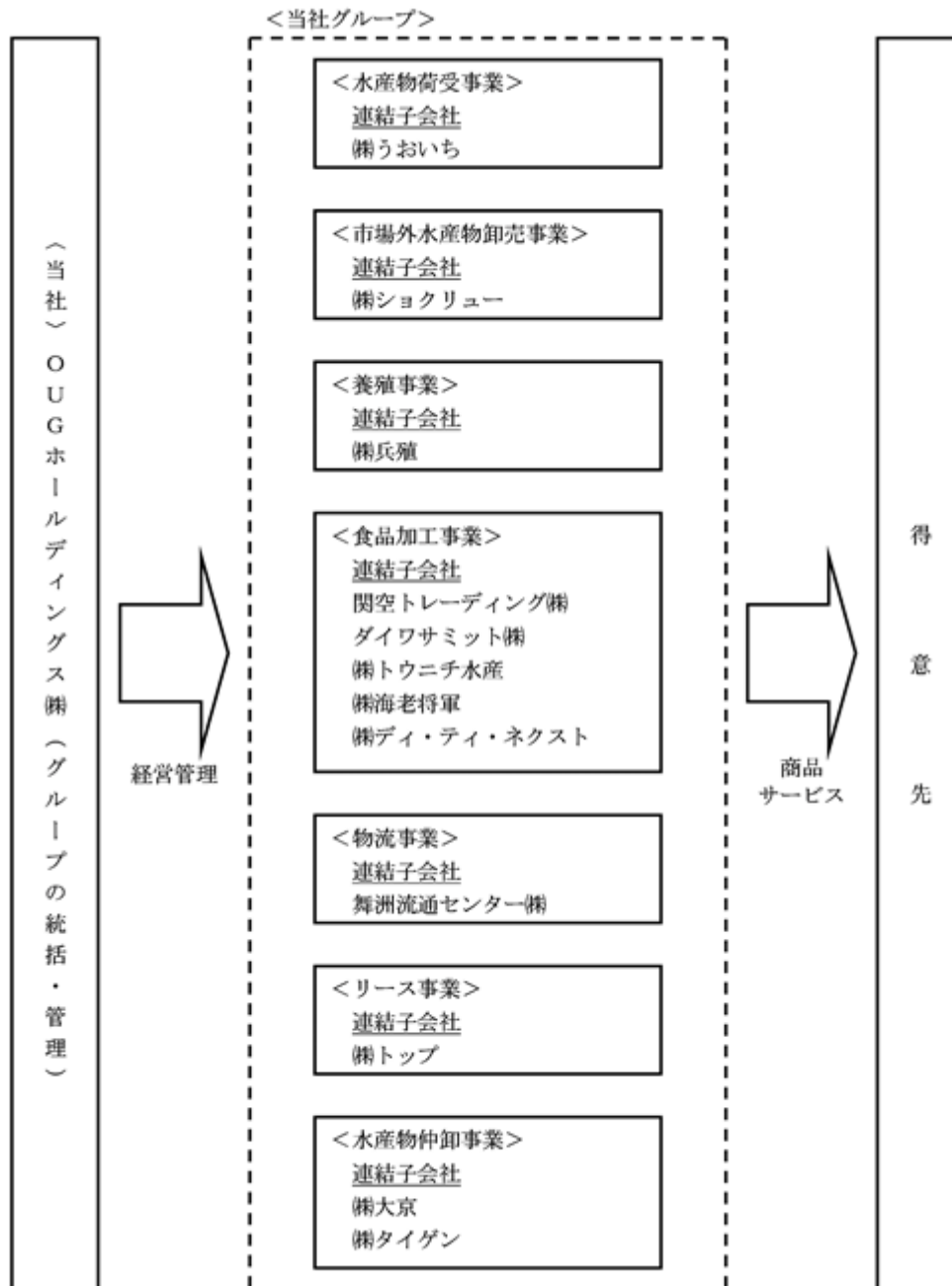
リース事業・・・・・・・・ 子会社(株)トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

水産物仲卸事業・・・・・・・・ 子会社(株)大京及び子会社(株)タイゲンは、「卸売市場法」に基づき中央卸売市場にてせり等取引に参加し、水産物の販売を行っております。
上記以外に水産物仲卸事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

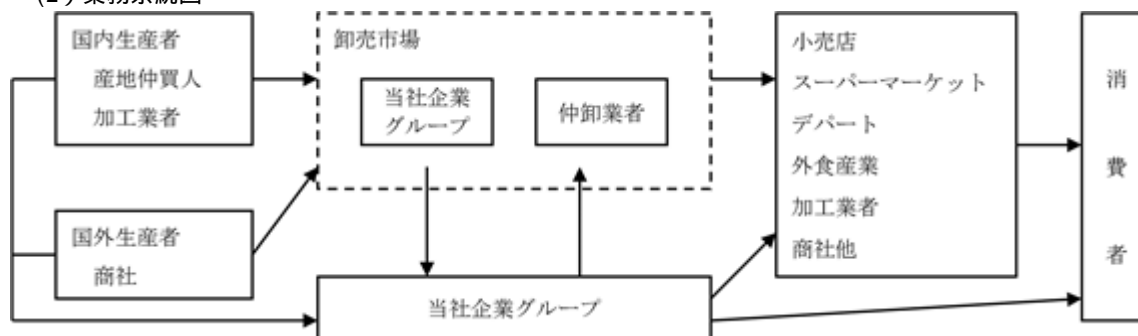
その他事業・・・・・・・・ その他水産物流通を補完する企業として、子会社2社、関連会社2社が当社企業集団に属しております。

事業の業務関連図及び業務系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱うおいち (注)2.4	大阪市福島区	2,000	水産物荷受事業	100.0	資金管理、建物等の賃貸及び経営管理 役員の兼任……有
㈱ショクリュー (注)2.4	大阪市中央区	5,211	市場外 水産物卸売事業	100.0	システムの賃貸及び経営管理 役員の兼任……有
㈱兵殖	大分県津久見市	50	養殖事業	98.0	債務保証及び経営管理 役員の兼任……有
舞洲流通センター㈱ (注)3	大阪市此花区	100	物流事業	100.0	資金管理及び経営管理 役員の兼任……有
関空トレーディング㈱ (注)3	大阪府泉佐野市	20	食品加工事業	100.0	資金管理、建物の賃貸 及び経営管理 役員の兼任……有
ダイワサミット㈱ (注)3	大阪市此花区	20	食品加工事業	100.0	資金管理及び経営管理 役員の兼任……無
㈱トウニチ水産 (注)3	大阪府茨木市	20	食品加工事業	100.0	債務保証、建物の賃貸 及び経営管理 役員の兼任……無
㈱海老將軍 (注)3	岐阜県大垣市	10	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任……無
㈱ディ・ティ・ネクスト (注)3	京都府久世郡 久御山町	49	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任……無
その他3社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.債務超過会社であります。なお、平成26年3月末時点での重要な債務超過会社は以下のとおりであります。

関空トレーディング㈱ 1,493百万円

4.㈱うおいち及び㈱ショクリューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		㈱うおいち	㈱ショクリュー
(1) 売上高		194,217百万円	116,318百万円
(2) 経常利益		1,194百万円	440百万円
(3) 当期純利益		1,153百万円	406百万円
(4) 純資産額		6,781百万円	10,858百万円
(5) 総資産額		23,143百万円	29,839百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物荷受事業	469 (107)
市場外水産物卸売事業	537 (233)
養殖事業	109 (31)
食品加工事業	79 (137)
物流事業	34 (26)
報告セグメント計	1,228 (534)
その他	29 (8)
全社(共通)	33 (-)
合計	1,290 (542)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36	49.6	19.2	8,463

セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工事業	3 (-)
報告セグメント計	3 (-)
全社(共通)	33 (-)
合計	36 (-)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時従業員はおりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策を背景として、企業の生産活動や収益の改善は徐々に雇用・所得環境、国内需要の改善につながり、緩やかに回復しつつありました。このような経済状況の中、個人消費は堅調に推移しておりますが、日常消費に対する節約志向は依然強く続いております。

水産物流通業界におきましては、海外水産物は円安及び一部魚種の不漁並びに国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、国内水産物は異常気象の影響により漁獲が変動するなどの外部環境の厳しさが続きました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,124億74百万円（前年同期比102.8%）となりました。損益面では、売上総利益は226億98百万円（前年同期比108.3%）となり、営業利益19億6百万円（前年同期は営業損失2億86百万円）、経常利益19億55百万円（前年同期は経常損失2億98百万円）、当期純利益16億62百万円（前年同期は当期純損失6億37百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により1,942億17百万円（前年同期比101.7%）、売上総利益率の改善と間接経費全般の節減によりセグメント利益11億97百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は、販売数量は減少したもののエビ商材等の相場高騰による販売単価の上昇により1,163億18百万円（前年同期比104.3%）、仕入価格の高騰を受けましたが、売上高の増加、間接経費全般の節減によりセグメント利益3億77百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は、養殖ブリの相場が前年度の低相場から上昇傾向にあり68億14百万円（前年同期比114.7%）、燃料、餌料価格高騰の影響を受け生産原価は上昇しましたが、売上高の増加、間接経費全般の節減に努めセグメント利益2億14百万円（前年同期はセグメント損失3億41百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は、定塩鮭冷凍製品の安定的な生産拡大を基礎に販売拡大を図り48億30百万円（前年同期比112.0%）となりましたが、原材料価格の高騰や販売価格低迷によりセグメント損失1億6百万円（前年同期はセグメント損失1億50百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業の売上高は、通過物量は増加したものの、付帯事業の減少などにより21億12百万円（前年同期比95.0%）、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他の売上高は、44億83百万円（前年同期比106.2%）、セグメント利益64百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加し、19億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円の収入（前年同期18億10百万円の収入）となりました。たな卸資産の増加16億50百万円（前年同期1億81百万円の減少）及び仕入債務の減少16億58百万円（前年同期1億32百万円の減少）がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上18億61百万円（前年同期2億82百万円の損失計上）及び売上債権の減少17億56百万円（前年同期15億10百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億93百万円の支出（前年同期5億87百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出5億76百万円（前年同期6億8百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億53百万円の収入（前年同期16億10百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出7億15百万円（前年同期7億3百万円の支出）及び配当金の支払3億26百万円（前年同期3億27百万円の支払）がありましたが、借入金の増加による純収入12億97百万円（前年同期5億76百万円の減少による純支出）が主な資金の増加要因となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しているため省略いたしました。

3【対処すべき課題】

水産物流通業界におきましては、海外調達競争や、国内販売競争の激化、消費者の日常消費に対する節約志向の継続、購買行動の多様化など厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。また、グループ経営基盤の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成26年3月期末における借入金残高は連結ベースで245億75百万円、当社単体で131億14百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループの主要セグメントである、水産物荷受事業に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、478億22百万円（前連結会計年度末472億34百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億87百万円の増加となりました。増加の主な要因は、たな卸資産の増加（前連結会計年度末169億6百万円から当連結会計年度末185億57百万円と16億50百万円の増加）であります。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末277億10百万円から当連結会計年度末264億61百万円と12億48百万円の減少）であります。これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、211億97百万円（前連結会計年度末217億46百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億49百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（前連結会計年度末118億7百万円から当連結会計年度末112億91百万円と5億15百万円の減少）であります。これは主に、減価償却と減損損失によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、408億67百万円（前連結会計年度末449億24百万円）となり、前連結会計年度末と比べ40億56百万円の減少となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末200億98百万円から当連結会計年度末183億49百万円と17億49百万円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末52億40百万円から当連結会計年度末18億42百万円と33億97百万円の減少）であります。支払手形及び買掛金の減少の主な要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、115億50百万円（前連結会計年度末87億41百万円）となり、前連結会計年度末と比べ28億8百万円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末28億38百万円から当連結会計年度末64億17百万円と35億79百万円の増加）であります。減少の主な要因は、リース債務の減少（前連結会計年度末17億56百万円から当連結会計年度末10億17百万円と7億38百万円の減少）であります。これは主に返済期日が1年内に到来するものを流動負債へ振替えたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、166億1百万円（前連結会計年度末153億14百万円）となり、前連結会計年度末と比べ12億86百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末24億24百万円から当連結会計年度末37億65百万円と13億40百万円の増加）であります。これは主に当期純利益16億62百万円の計上及び配当金の支払3億27百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

水産物流通業界におきましては、海外水産物は円安及び一部魚種の不漁並びに国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、国内水産物は異常気象の影響により漁獲が変動するなどの外部環境の厳しさが続きました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.8%増収の3,124億74百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加、売上総利益率の上昇から前連結会計年度に比べ8.3%増益の226億98百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について節減等効率化を進め、前連結会計年度に比べ2.1%減少し207億91百万円となりました。営業利益は、売上高の増加、売上総利益率の上昇、販売費及び一般管理費の減少より前連結会計年度の2億86百万円の損失から19億6百万円の利益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、49百万円の収益(純額)と前連結会計年度の12百万円の費用(純額)から61百万円の収益の増加(純額)となりました。主な要因は、補助金収入の増加(前連結会計年度0百万円から当連結会計年度55百万円と54百万円の増加)、負ののれん償却額の減少(前連結会計年度42百万円から当連結会計年度計上なしと42百万円の減少)、支払利息の減少(前連結会計年度3億32百万円から当連結会計年度3億8百万円と23百万円の減少)によるものであります。経常利益は、営業利益の計上により前連結会計年度の2億98百万円の損失から19億55百万円の利益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益40百万円などの計上がありました。特別損失として減損損失1億26百万円などの計上もあり、前連結会計年度の2億82百万円の純損失から18億61百万円の純利益となりました。

(当期純利益)

法人税等及び少数株主利益控除後の当期純利益は、前連結会計年度の6億37百万円の純損失から16億62百万円の純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
自己資本比率(%)	21.6	21.9	22.5	22.2	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	12.1	13.8	12.7	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	-	28.6	14.2	80.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	-	2.9	5.0	1.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第65期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、5億76百万円（国庫補助金による圧縮記帳49百万円控除後）であります。

主なものは、次のとおりであります。

養殖事業	海水シャーベット氷製氷機の購入	49百万円
	生簀設備の設置	35百万円
食品加工事業	給排水設備工事	80百万円
リース事業	リース用機械装置の購入	93百万円
	リース用車両運搬具の購入	1億49百万円

また、上記のほか、基幹システム構築等に関して、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産）11百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び備品	無形固定資産		合計
本社 (大阪府福島区)	全社管理部門	管理業務設備	17	1 (12,682.28)	6	8	1	35	18
		システム関連設備	1	-	292	3	3,290	3,587	15
		賃貸用設備	335	811 (4,505.20)	-	10	-	1,157	-
OUG加工センター (大阪府泉佐野市)	食品加工事業	加工設備	254	436 (7,554.73)	-	0	-	691	3
茨木加工センター (大阪府茨木市)	食品加工事業	加工設備	112	511 (2,360.06)	-	1	-	626	-

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「無形固定資産」のうち主なものは、システム関連設備のソフトウェア仮勘定3,285百万円であります。

3. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延3,239.16㎡を連結会社以外へ賃貸しております。

4. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。

5. 茨木加工センターは、連結子会社である㈱トウニチ水産に賃貸しております。

6. 臨時従業員はおりません。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

8. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪府福島区)	全社管理部門	事務所	8

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
㈱うおいち	大阪 (大阪市福島区)	水産物荷受 事業	事務所	65	0	-	69	4	139	264 [38]
	東部 (大阪市東住吉 区)	水産物荷受 事業	事務所	10	-	-	3	0	13	63 [13]
	北部 (大阪府茨木市)	水産物荷受 事業	事務所	4	-	-	11	1	17	71 [18]
	和歌山 (和歌山県和歌山 市)	水産物荷受 事業	事務所	13	2	-	33	2	51	50 [27]
	滋賀 (滋賀県大津市)	水産物荷受 事業	事務所	0	-	-	1	0	2	21 [11]
㈱シヨクリュー	本社 (大阪市中央区)	市場外水産 物卸売事業	事務所	53	0	770 (1,289.89) <15.56>	12	8	844	33 [5]
			厚生施設	5	-	11 (38.78)	-	-	16	-
			その他	52	-	-	-	-	52	-
	東日本支社 (東京都中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	150	12	181 (204.38)	38	6	390	102 [40]
			厚生施設	120	-	522 (2,653.86)	-	0	643	- [2]
			その他	-	-	192 (2,193.63) <2,193.63>	-	-	192	-
	関西支社 (大阪市此花区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	24	0	-	19	2	46	90 [12]
			厚生施設	69	-	128 (233.52)	-	0	198	-
	西日本支社 (福岡市中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	221	0	1,063 (5,537.90)	17	5	1,309	55 [11]
			その他	4	0	72 (19,446.04) <4,176.00>	-	0	76	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他31営業所	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	871	39	1,669 (18,746.52) [5,046.89]	457	8	3,046	247 [124]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「土地」欄の[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 「土地」欄の<内書>は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

4. 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記とは別に㈱うおいちの営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	大阪	東部	北部	和歌山	滋賀
開設者	大阪市	大阪市	大阪府	和歌山市	大津市
㈱うおいち使用の卸売場面積 (㎡)	4,242.61	1,685.92	3,692.00	2,314.00	1,862.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$ ただし冷凍食品のみ			売上金額の $\frac{3.0}{1,000}$	売上金額の $\frac{2.1}{1,000}$
卸売業者売場使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	940	287	329	120	140
事務所使用料 (1㎡ 1ヵ月)(円)	3,530	2,039	2,307	867	910
倉庫 (1㎡ 1ヵ月)(円)	1,410	1,055	2,148	467	-

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
㈱ショクリュー	東日本支社 (東京都中央区)	市場外水産物卸売事業	事務所及び店舗	166
	関西支社 (大阪市此花区)	市場外水産物卸売事業	事務所	32
	横浜営業所 (横浜市中区) 他31営業所	市場外水産物卸売事業	事務所及び倉庫	89

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)1.3	260,000	55,622,921	-	6,495	78	6,112
平成19年10月1日 (注)2.3	-	55,622,921	-	6,495	32	6,144

(注)1. 株式交換による当社連結子会社大栄太源(株)の完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 302.2円

資本組入額 302.2円

2. 当社連結子会社大栄太源(株)を完全子会社化するために株式交換を行い、自己株式を大栄太源(株)株式1株につき2.1株割当し、受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものであります。

3. 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)ショクリューに商号変更いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	20	129	32	4	6,293	6,510	-
所有株式数(単元)	-	20,178	603	14,966	465	4	18,837	55,053	569,921
所有株式数の割合(%)	-	36.65	1.10	27.18	0.84	0.01	34.22	100.00	-

- (注) 1. 自己株式46,277株は「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に277株含めて記載しております。なお、自己株式46,277株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質的な所有株式数は、45,277株であります。
2. 「金融機関」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式が946単元含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する単元未満株主は、1,557名であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,496	6.29
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
株式会社丸徳水産	徳島県海部郡牟岐町大字中村字大谷122番1	1,003	1.80
計	-	23,989	43.13

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。
2. 株式会社マルハニチロホールディングス(吸収合併消滅会社)は、株式会社マルハニチロ水産(吸収合併存続会社)と平成26年4月1日付で合併し、株式会社マルハニチロホールディングスの保有する当社の全株式は株式会社マルハニチロ水産に継承されております。なお、株式会社マルハニチロ水産は、同日付でマルハニチロ株式会社に商号変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 55,008,000	55,008	-
単元未満株式	普通株式 569,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	45,000	-	45,000	0.08
計	-	45,000	-	45,000	0.08

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式946,000株(議決権の数946個)については、上記自己株式に含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社グループは、平成25年11月20日開催の当社取締役会決議に基づき、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「OUGグループ従業員持株会」(以下、「本持株会」という。)に加入するすべての当社グループ従業員を対象とし、当社が信託銀行に本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、E S O P信託はその設定後4年2ヶ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得いたしました。その後、E S O P信託から本持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社はE S O P信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

990,000株

当該従業員株式取得制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,680	9,805,944
当期間における取得自己株式	8,228	1,717,309

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	491,000	90,344,000	-	-
保有自己株式数	45,277	-	53,505	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託が処理及び保有する当社株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本に考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき6円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は157.1%となりました。

なお、配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益金額については、自己株式を除く株数で当期純利益を除いておりますが、当事業年度は、自己株式に従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算定しております。実際には当該株式についても配当を行うため、これを加味して配当性向を算定した場合、当事業年度の配当性向は157.9%となります。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	333	6.0

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	190	172	232	178	215
最低(円)	134	120	135	141	155

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	190	188	196	199	214	213
最低(円)	179	178	184	192	188	196

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当、グ ループ戦略担 当	谷川 正俊	昭和24年 8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年 4月 当社北部支社総務部長 平成15年 6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成17年 4月 当社執行役員事務本部管理部長兼 経理部長 平成18年 6月 当社取締役執行役員事務管理本部 担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グループ担当 就任 平成20年 4月 当社取締役総合企画グループ、共 通機能開発、システム企画、経営 基盤グループ統括就任 平成21年 4月 当社取締役総合企画グループ、事 業企画グループ、システム企画グ ループ、経営基盤グループ統括就 任 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、事業企画グループ、経 営基盤グループ統括就任 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、経営基盤グループ、シ ステム企画グループ、共通機能開 発担当、加工事業担当管掌就任 平成22年 6月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当就任 ㈱ショクリュー取締役就任(現 任) 平成23年 5月 ㈱兵殖取締役就任(現任) 平成23年 6月 ㈱うおいち取締役就任(現任) 平成26年 6月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当、グループ戦略担当就任 (現任)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR、システム企画グループ担当	増田 安利	昭和29年5月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 当社事務本部福島本社総務経理部長 平成16年6月 当社執行役員事務本部福島本社経理部長兼情報センター長 平成17年4月 当社執行役員総合企画担当 平成18年10月 当社常務執行役員総合企画グループ担当 平成20年4月 ㈱うおいち常務執行役員CRM本部長 当社常務執行役員システム企画担当 平成20年6月 ㈱うおいち取締役専務執行役員CRM本部長就任 平成20年7月 同社取締役専務執行役員市場営業本部長兼大阪営業部門担当兼CRM本部長就任 平成23年4月 同社取締役専務執行役員市場営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役総合企画グループ担当就任 平成24年5月 舞洲流通センター(株)監査役就任(現任) 関空トレーディング(株)取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR担当就任 平成26年6月 当社取締役総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR、システム企画グループ担当就任(現任)	(注)3	59
取締役	グループ戦略担当	三輪 光幸	昭和23年12月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年10月 当社東部支社鮮魚部長 平成18年7月 当社執行役員東部支社長 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現㈱うおいち)常務執行役員東部支社長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員東部支社長就任 平成20年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役就任 平成26年6月 当社取締役、グループ戦略担当就任(現任)	(注)3	95
取締役	グループ戦略担当	勝田 昇	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員商品事業本部商品部マネージャー 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現㈱うおいち)執行役員商品事業本部商品部マネージャー 平成20年6月 同社取締役専務執行役員商品事業本部長就任 平成23年5月 関空トレーディング(株)取締役就任 平成25年5月 ㈱シヨクリュー代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任 平成26年6月 当社取締役、グループ戦略担当就任(現任)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		角田 晴夫	昭和24年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社本社鮮魚部長 平成15年6月 当社執行役員市場営業本部福島本社鮮魚部長 平成16年5月 ㈱兵殖専務取締役就任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	49
取締役		三浦 正晴	昭和23年5月22日生	昭和50年4月 検事任官 平成14年8月 那覇地方検察庁検事正 平成16年9月 法務省入国管理局長 平成19年6月 大阪地方検察庁検事正 平成22年1月 福岡高等検察庁検事長 平成23年5月 弁護士登録 平成23年6月 河上法律事務所入所(現任) 平成25年6月 三井金属鉱業㈱社外監査役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		玉田 耕也	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 ㈱ダイエー入社 平成16年11月 当社入社 平成18年10月 当社グループ経営推進担当付マネージャー 平成20年4月 当社共通機能開発担当マネージャー兼事業企画担当マネージャー 平成20年6月 当社執行役員共通機能開発担当マネージャー兼事業企画担当マネージャー 平成21年4月 当社執行役員事業企画グループ共通機能開発担当 平成22年4月 当社執行役員共通機能開発担当 平成23年6月 当社執行役員総合企画グループ共通機能開発担当 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役		谷和 道雄	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社東部支社冷凍部長代理 平成11年4月 当社本社第三事業部長 平成12年5月 ㈱奈良魚市常務取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役専務就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成24年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	23
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年1月 公認会計士富島事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成16年6月 公認会計士富田事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 ㈱サカイ引越センター社外監査役就任(現任) 平成25年7月 ICS税理士法人代表社員就任(現任) 平成26年1月 ロングライフホールディングス㈱社外監査役就任(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年2月 フェニックス法律事務所共同代表 (現任) 平成15年3月 ダイトエレクトロン(株)社外監査役 就任(現任) 平成15年6月 大栄太源(株)(現(株)シヨクリュー) 社外監査役就任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		伊藤 博通	昭和34年3月4日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成14年7月 同庫山口支店長 平成17年7月 同庫JAバンク再編強化部副部长 平成19年7月 同庫熊本支店長 平成22年7月 同庫審査部主任考査役 平成24年6月 (株)シヨクリュー社外監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計						348

(注)1. 取締役三浦正晴は、社外取締役であります。

2. 監査役富田英孝、和田徹及び伊藤博通の3名は、社外監査役であります。

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
常務執行役員	中江 一夫	経営基盤グループ
執行役員	原田 史郎	関空トレーディング(株)代表取締役社長
執行役員	岡田 雅之	総合企画グループ、(株)兵殖監査役、(株)トップ監査役、 ダイワサミット(株)取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、取締役会を経営の最高意思決定と取締役の業務執行状況の監督を行う機関として特化させております。また、監査役が会計監査人及び社長直轄の内部監査部門である経営監査室と適宜連携して監査を行うコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

各機関等及び委員会における運営、機能及び活動状況は、次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、取締役6名(うち1名は社外取締役)で構成され、当社の経営方針、経営上の重要事項について最高意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

取締役会は、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な決定事項が生じた場合は必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・経営会議

当社及びグループ全体の業務執行に関する経営上の重要事項を審議することを目的として経営会議(代表取締役社長の諮問機関)を設置しております。

経営会議は、代表取締役社長の指名する者で構成され、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な審議事項等が生じた場合は必要に応じ臨時経営会議を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・監査役、監査役会

監査役会は、監査役5名(うち3名は社外監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、会計監査人及び経営監査室と連携を図り、監査機能の強化に努めております。

監査役会は、原則月1回開催するほか、緊急を要する場合は必要に応じ臨時監査役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・会計監査人

会計監査については、法令に基づき「仰星監査法人」と契約を締結し、監査計画に従って監査が実施されております。

・コンプライアンス委員会

グループの事業活動に係るコンプライアンス確保は、内部統制で定めている達成目的の一つであり、グループコンプライアンス体制の整備にかかる施策の企画・推進について、検討・審議を行うための会議体として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の企業統治の体制は、取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役を在籍させ、併せて、社外監査役を含む監査役が経営監査室と連携し取締役の職務執行を監督しており、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が十分に機能する体制となっております。以上の理由から、当社では現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、グループ持株会社として、グループ会社の事業経営の健全性と透明性を確保し、内部統制システムが実効性のあるものとして機能するよう、各種会議体での議論を通じて、また、社長直轄の内部監査部門である経営監査室を設置し内部監査を実施することにより、業務及び財務報告に係る内部統制の整備・充実に努めております。また、グループの主要会社にも内部監査部門を設置し、それぞれの会社で内部監査を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、グループ全体のリスク最小化を目指し、経営監査室においてリスク管理に係る規程等の制定を行い、より実効性を得られるリスク管理体制の整備を行っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規程に基づき、従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社の経営理念・行動規範を全従業員に周知徹底を行っております。

更に、内部通報規程を制定し通報窓口を設置することにより、法令・定款等に違反する行為が行われ、また、行われようとしている事実を知った場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

なお、当社は、これらの管理体制の運用をはじめ、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性を確保できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営監査室が担当しており、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役社長及び関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役は取締役会及び重要な会議にはすべて出席するほか、代表取締役社長との意見交換、子会社の監査、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役三浦正晴氏とは、平成23年6月から平成26年5月まで当社と弁護士顧問契約を締結しておりました。なお、その他取引関係等はありません。同氏は弁護士の資格を有しております。

社外監査役富田英孝氏は、当期末現在で当社株式を12千株所有しております。なお、その他取引関係等はありません。また、同氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外監査役和田徹氏とは取引関係等はありません。同氏は弁護士資格を有しており、平成15年6月から平成20年3月まで大栄太源(株)(現株)シヨクリュー)の社外監査役を務めておりました。

社外監査役伊藤博通氏は、当期末現在で当社株式を0千株所有しております。同氏は平成24年6月に株)シヨクリュー)の社外監査役に就任しております。同社は当社が議決権の100%を所有する連結子会社であり、当社と同社との間に経営管理等の取引関係があります。また、同氏は平成24年5月まで農林中央金庫に在籍しており、同庫は当社の大株主であり、当社グループは同庫から借入れを行っております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行います。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。また、会計監査人より第1四半期から第3四半期のレビュー結果及び期末監査結果の内容の報告を受けているほか、期中においても適宜意見交換、情報聴取等を行っております。さらに、内部監査部門である経営監査室とは、事前に監査計画の調整を図っているほか、経営監査室が行った、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査結果の報告を受けるなど、監査体制の連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反の生じるおそれがない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門的な知識と豊富な経験等を活かした監督及び監査、また、助言・提言等を行っていただけのように、その選任にあたっては独立性を重視しております。また、当社では、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定された独立役員として社外取締役三浦正晴氏、社外監査役富田英孝氏及び社外監査役和田徹氏を独立役員として指定し、独立役員3名体制を構築しております。社外取締役三浦正晴氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。社外監査役富田英孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。社外監査役和田徹氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。3名共に一般株主と利益相反の生じるおそれがない役員である点を考慮して独立役員として適切な人材であると判断した結果であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員 高谷 晋介	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員 新田 泰生	仰星監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、2名とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	4名

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	95	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役の協議により定めておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社（OUGホールディングス株）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 4,693百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	748	株式を保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
J．フロント リテイリング(株)	554,400	367	同上
丸大食品(株)	1,079,832	343	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	737,000	312	同上
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	219	同上
南海電気鉄道(株)	500,000	206	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	138	同上
(株)ニチレイ	219,900	118	同上
(株)ライフコーポレーション	68,191	90	同上
阪和興業(株)	187,000	69	同上
(株)りそなホールディングス	126,089	62	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	19,215	39	同上
日本トランスシティ(株)	88,200	33	同上
(株)関西スーパーマーケット	40,920	32	同上
(株)トーヨー	100,000	32	同上
イズミヤ(株)	53,768	26	同上
(株)パロー	15,840	26	同上
三共生興(株)	71,000	24	同上
(株)極洋	100,000	22	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	18	同上
フジッコ(株)	10,449	11	同上
イオン(株)	8,674	9	同上
(株)オークワ	7,729	8	同上
双日(株)	44,100	6	同上
(株)平和堂	2,470	3	同上
大東港運(株)	10,000	2	同上
(株)日立メディコ	1,500	2	同上
旭松食品(株)	3,960	1	同上
(株)大水	4,224	0	同上
(株)ダイエー	743	0	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	765	株式を保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
J.フロント リテイリング(株)	554,400	367	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	737,000	337	
丸大食品(株)	1,083,927	332	
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	210	
南海電気鉄道(株)	500,000	200	
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	136	
(株)ライフコーポレーション	70,065	101	
(株)ニチレイ	219,900	98	
阪和興業(株)	187,000	77	
(株)りそなホールディングス	126,089	64	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	19,215	45	
(株)トーヨー	100,000	34	
(株)関西スーパーマーケット	40,920	33	
日本トランスシティ(株)	88,200	28	
三共生興(株)	71,000	26	
(株)極洋	100,000	26	
イズミヤ(株)	53,768	26	
(株)パロー	15,840	20	
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	19	
フジッコ(株)	10,449	12	
イオン(株)	8,674	10	
双日(株)	44,100	7	
(株)オークワ	7,729	6	
(株)平和堂	2,470	3	
大東港運(株)	10,000	2	
旭松食品(株)	3,960	1	
(株)大水	4,224	0	
(株)ダイエー	743	0	

(注) 1. (株)マルハニチロホールディングス(吸収合併消滅会社)は、(株)マルハニチロ水産(吸収合併存続会社)と平成26年4月1日付で合併し、(株)マルハニチロ水産は、同日付でマルハニチロ(株)に商号変更しております。

2. イズミヤ(株)は、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)と平成26年6月1日付で経営統合し、平成26年5月28日付で上場廃止となっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式等
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	13	-
連結子会社	48	-	32	-
計	67	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的に監査日数を勘案し、稟議規程に基づき代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成24年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり新日本有限責任監査法人は、平成25年6月27日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正時には迅速かつ的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179	2,191
受取手形及び売掛金	42,710	26,461
商品及び製品	16,785	18,352
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	119	202
繰延税金資産	457	413
その他	2,758	2,677
貸倒引当金	392	259
流動資産合計	47,234	47,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,603	10,466
減価償却累計額	7,568	7,611
建物及び構築物(純額)	2,3,034	2,854
機械装置及び運搬具	4,903	5,142
減価償却累計額	3,902	4,213
機械装置及び運搬具(純額)	1,000	3,929
工具、器具及び備品	1,341	1,381
減価償却累計額	1,017	1,074
工具、器具及び備品(純額)	324	307
土地	2,57,004	56,889
リース資産	827	823
減価償却累計額	383	533
リース資産(純額)	443	290
建設仮勘定	-	19
有形固定資産合計	11,807	11,291
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	3,274	3,285
その他	134	124
無形固定資産合計	3,408	3,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,25,639	1,25,544
長期貸付金	100	54
破産更生債権等	1,598	891
繰延税金資産	80	155
その他	753	769
貸倒引当金	1,642	918
投資その他の資産合計	6,530	6,496
固定資産合計	21,746	21,197
資産合計	68,980	69,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,098	18,349
短期借入金	2 15,200	2 16,315
1年内返済予定の長期借入金	2 5,240	2 1,842
リース債務	715	750
未払法人税等	179	157
未払消費税等	119	143
賞与引当金	643	649
その他	2 2,727	2 2,660
流動負債合計	44,924	40,867
固定負債		
長期借入金	2 2,838	2 6,417
リース債務	1,756	1,017
繰延税金負債	691	703
再評価に係る繰延税金負債	5 376	5 373
退職給付引当金	2,475	-
退職給付に係る負債	-	2,436
役員退職慰労引当金	89	102
資産除去債務	153	160
長期末払金	31	19
その他	328	318
固定負債合計	8,741	11,550
負債合計	53,665	52,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,090
利益剰余金	2,424	3,765
自己株式	244	183
株主資本合計	14,828	16,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	792
繰延ヘッジ損益	12	3
土地再評価差額金	5 332	5 337
退職給付に係る調整累計額	-	26
その他の包括利益累計額合計	486	431
少数株主持分	-	2
純資産合計	15,314	16,601
負債純資産合計	68,980	69,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	303,973	312,474
売上原価	1 283,017	1 289,776
売上総利益	20,955	22,698
販売費及び一般管理費	2 21,242	2 20,791
営業利益又は営業損失()	286	1,906
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	118	120
負ののれん償却額	42	-
受取賃貸料	58	57
補助金収入	3 0	3 55
その他	188	170
営業外収益合計	413	408
営業外費用		
支払利息	332	308
その他	93	50
営業外費用合計	425	359
経常利益又は経常損失()	298	1,955
特別利益		
受取和解金	4 60	-
固定資産売却益	5 15	5 18
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	75	59
特別損失		
事務所移転費用	39	-
減損損失	6 17	6 126
固定資産売却損	-	7 17
固定資産除却損	-	8 9
その他	3	-
特別損失合計	59	153
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	282	1,861
法人税、住民税及び事業税	163	220
法人税等調整額	196	23
法人税等合計	359	197
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	642	1,664
少数株主利益又は少数株主損失()	4	2
当期純利益又は当期純損失()	637	1,662

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	642	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	13
繰延ヘッジ損益	15	8
その他の包括利益合計	1,446	1,21
包括利益	195	1,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	1,640
少数株主に係る包括利益	4	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,153	3,382	243	15,788
当期変動額					
剰余金の配当			327		327
当期純損失（ ）			637		637
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	958	1	959
当期末残高	6,495	6,153	2,424	244	14,828

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	374	3	324	-	46	5	15,840
当期変動額							
剰余金の配当							327
当期純損失（ ）							637
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	15	7		439	5	433
当期変動額合計	431	15	7	-	439	5	525
当期末残高	805	12	332	-	486	-	15,314

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,153	2,424	244	14,828
当期変動額					
剰余金の配当			327		327
当期純利益			1,662		1,662
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		63		71	8
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	63	1,340	61	1,339
当期末残高	6,495	6,090	3,765	183	16,168

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	805	12	332	-	486	-	15,314
当期変動額							
剰余金の配当							327
当期純利益							1,662
自己株式の取得							9
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	8	5	26	54	2	52
当期変動額合計	13	8	5	26	54	2	1,286
当期末残高	792	3	337	26	431	2	16,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	282	1,861
減価償却費	890	914
減損損失	17	126
投資有価証券売却損益(は益)	2	40
負ののれん償却額	42	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	623
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	2,475
退職給付債務に係る負債の増減額(は減少)	-	2,409
受取利息及び受取配当金	124	124
支払利息	332	308
売上債権の増減額(は増加)	1,510	1,756
たな卸資産の増減額(は増加)	181	1,650
仕入債務の増減額(は減少)	132	1,658
未払消費税等の増減額(は減少)	69	5
その他	66	3
小計	2,151	793
利息及び配当金の受取額	124	124
利息の支払額	358	313
法人税等の支払額	107	277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	608	576
有形固定資産の売却による収入	16	80
投資有価証券の取得による支出	22	24
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	203
短期貸付けによる支出	-	117
短期貸付金の回収による収入	-	107
長期貸付けによる支出	13	4
長期貸付金の回収による収入	39	16
その他	1	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	587	393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	595	1,115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	703	715
長期借入れによる収入	1,400	5,301
長期借入金の返済による支出	1,381	5,119
自己株式の取得による支出	1	9
自己株式の売却による収入	-	8
配当金の支払額	327	326
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387	187
現金及び現金同等物の期首残高	2,167	1,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,1,779	1,1,966

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ディ・ティ・ロジスティックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ディ・ティ・ロジスティックス

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社4社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～11年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,436百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた188百万円は、「補助金収入」0百万円、「その他」188百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49百万円は、「減損損失」17百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度において投資有価証券の償還を行ったことから、両者を一括して「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた3百万円は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社グループは、平成25年11月20日開催の当社取締役会決議に基づき、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「OUGグループ従業員持株会」(以下、「本持株会」という。)に加入するすべての当社グループ従業員を対象とし、当社が信託銀行に本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、E S O P信託はその設定後4年2ヶ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得いたしました。その後、E S O P信託から本持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛割割合に応じて金銭が分配されます。

なお、当社はE S O P信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は174百万円(946,000株)、借入金の帳簿価額は174百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	26百万円	76百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	16百万円	24百万円
流動資産の「その他」	35	34
建物	296	-
土地	476	-
投資有価証券	1,699	1,690
計	2,523	1,748

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,570百万円	2,030百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,008	600
流動負債の「その他」	38	35
長期借入金	416	2,103
計	5,033	4,768

3. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置	-百万円	49百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9百万円	- 百万円

5. 事業用土地の再評価

連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	306百万円	393百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	70百万円	36百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	6,899百万円	6,753百万円
荷造運搬費	3,458	3,421
賞与引当金繰入額	596	595
退職給付費用	458	348
貸倒引当金繰入額	290	65

3. 補助金収入

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

養殖事業における漁業用燃料、養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金であります。

4. 受取和解金

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

食品加工事業における地下水給水設備の水質が基準を満たさず使用不能になったことに伴う、発注先に対する損害賠償請求の和解金であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	15百万円	- 百万円
運搬具	-	18
計	15	18

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
広島市西区	営業設備	土地	16百万円
兵庫県川辺郡猪名川町他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府泉佐野市	事業用設備	建物、機械装置及び 土地	126百万円
兵庫県川辺郡猪名川町他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	17百万円
計	-	17

8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物他	- 百万円	9百万円
計	-	9

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	656百万円	32百万円
組替調整額	0	39
税効果調整前	656	7
税効果額	225	5
その他有価証券評価差額金	431	13
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	25	14
税効果調整前	25	14
税効果額	9	5
繰延ヘッジ損益	15	8
その他の包括利益合計	446	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)	977,820	10,253	-	988,073
合計	977,820	10,253	-	988,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,253株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	988,073	47,204	44,000	991,277
合計	988,073	47,204	44,000	991,277

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式（当連結会計年度末946,000株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47,204株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少44,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,794百万円	1,971百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	4
現金及び現金同等物	1,779	1,966

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
ソフトウェア仮勘定	472百万円	11百万円
リース債務	499	11

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、市場外水産物卸売事業における営業車両(機械装置及び運搬具)、全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に養殖事業、食品加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,794	1,794	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,710		
貸倒引当金(*1)	224		
	27,485	27,485	-
(3) 投資有価証券	3,896	3,896	-
資産計	33,176	33,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,098	20,098	-
(2) 短期借入金	15,200	15,200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,240	5,240	-
(4) 長期借入金	2,838	2,854	16
負債計	43,376	43,392	16
デリバティブ取引(*2)	16	16	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,971	1,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,461		
貸倒引当金(*1)	76		
	26,384	26,384	-
(3) 投資有価証券	3,751	3,751	-
資産計	32,107	32,107	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,349	18,349	-
(2) 短期借入金	16,315	16,315	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,842	1,842	-
(4) 長期借入金	6,417	6,436	18
負債計	42,924	42,943	18
デリバティブ取引(*2)	2	2	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,743	1,792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,710	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	8	-	36	-
(2) その他	16	-	-	-
合計	29,277	-	36	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,461	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	-	36	-	-
合計	28,200	36	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,240	1,470	1,169	122	75	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,842	1,542	4,591	283	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,364	1,986	1,377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	44	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	1	0
	小計	3,412	2,032	1,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	469	522	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14	14	0
	小計	483	536	52
合計		3,896	2,568	1,327

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,334	1,936	1,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	37	36	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,371	1,972	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	379	459	79
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	379	459	79
合計		3,751	2,431	1,319

(注) 非上場株式等(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,716百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,717百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	-	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	177	39	-
(2) 債券			
国債・地方債等	8	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17	1	0
合計	203	40	0

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	56	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	584	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	181	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	430	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	6,870
(2) 年金資産 (百万円)	4,037
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	2,833
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	2
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	354
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	2,475
(7) 前払年金費用 (百万円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	2,475

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (百万円) (注)	331
(2) 利息費用 (百万円)	82
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	66
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	33
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	170
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	483

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.9% ~ 1.1%

(3) 期待運用収益率

1.5% ~ 2.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 ~ 11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
 退職一時金制度では、退職給付として、主として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,870百万円
勤務費用	341
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	442
退職給付債務の期末残高	6,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,037百万円
期待運用収益	65
数理計算上の差異の発生額	308
事業主からの拠出額	301
退職給付の支払額	300
年金資産の期末残高	4,411

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,670百万円
年金資産	4,411
	258
非積立型制度の退職給付債務	2,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,436
退職給付に係る負債	2,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,436

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	341百万円
利息費用	66
期待運用収益	65
数理計算上の差異の費用処理額	68
過去勤務費用の費用処理額	33
確定給付制度に係る退職給付費用	377

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	35百万円
未認識数理計算上の差異	8
合計	26

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	45
保険資産（一般勘定）	15
その他	4
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9～1.1%
長期期待運用収益率	0.9～2.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	100百万円	55百万円
賞与引当金	243	233
未払事業税	23	23
繰越欠損金	339	156
その他	72	77
繰延税金資産小計	779	546
評価性引当額	312	129
繰延税金資産合計	467	417
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	3	3
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益	6	0
繰延税金負債合計	10	4
繰延税金資産	457	413
繰延税金負債	0	0
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	369	190
退職給付引当金	882	-
退職給付に係る負債	-	858
長期未払金	11	6
繰越欠損金	1,437	1,296
有価証券等評価損	125	115
資産除去債務	55	57
減損損失	796	796
その他	57	60
繰延税金資産小計	3,735	3,382
評価性引当額	3,571	3,150
繰延税金資産合計	163	231
(繰延税金負債)		
有形固定資産	25	24
固定資産圧縮積立金	254	253
その他有価証券評価差額金	492	498
その他	1	1
繰延税金負債合計	774	779
繰延税金資産	80	155
繰延税金負債	691	703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.2
住民税均等割	-	3.7
評価性引当額の減少	-	28.9
土地再評価差額金の取崩し	-	7.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.6

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円減少し、法人税等調整額が35百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等施設用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から50年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	180百万円	153百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	-
時の経過による調整額	3	3
見積りの変更による増加額	-	3
資産除去債務の履行による減少額	34	-
期末残高	153	160

ニ 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更による増加額を資産除去債務残高に3百万円加算しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	185,448	108,941	3,585	1,728	1,200	300,904	3,069	303,973	-	303,973
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,506	2,567	2,354	2,583	1,023	14,035	1,154	15,190	15,190	-
計	190,955	111,508	5,939	4,311	2,223	314,939	4,224	319,163	15,190	303,973
セグメント利益 又は損失()	30	44	341	150	34	600	12	613	327	286
セグメント資産	22,590	30,695	4,870	2,304	397	60,858	2,086	62,945	6,035	68,980
その他の項目										
減価償却費	40	357	132	67	13	611	214	825	65	890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21	355	73	29	12	492	118	610	547	1,158

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	188,171	113,779	4,498	1,909	1,126	309,485	2,989	312,474	-	312,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,045	2,538	2,315	2,921	985	14,807	1,494	16,302	16,302	-
計	194,217	116,318	6,814	4,830	2,112	324,292	4,483	328,776	16,302	312,474
セグメント利益 又は損失()	1,197	377	214	106	28	1,655	64	1,720	186	1,906
セグメント資産	23,139	30,308	5,021	2,267	256	60,993	1,962	62,956	6,063	69,019
その他の項目										
減価償却費	48	352	120	103	14	638	141	780	133	914
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	68	173	121	97	4	465	119	584	25	610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,185	1,222
のれんの償却額	7	-
全社費用	851	1,035
合計	327	186

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27,634	26,461
全社資産	33,669	32,524
合計	6,035	6,063

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資産（投資有価証券）に係る資産であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	65	133
合計	65	133

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所設備に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	547	25
合計	547	25

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないシステム開発投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	16	-	-	-	-	0	17

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	126	-	-	0	126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	7	-	-	-	-	-	7
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	38	-	-	7	3	-	49
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、リース事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	280.32円	303.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	11.67円	30.43円

- (注) 1. 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度末946,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において362,250株であります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	637	1,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	637	1,662
期中平均株式数(株)	54,639,801	54,636,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,200	16,315	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,240	1,842	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	715	750	3.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,838	6,417	0.93	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756	1,017	3.34	平成27年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,750	26,343	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,542	4,591	283	-
リース債務	382	398	106	111

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	71,094	148,801	242,121	312,474
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	24	197	1,976	1,861
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	200	43	1,717	1,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.66	0.79	31.43	30.43
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.66	4.46	30.63	0.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26	46
前払費用	17	16
繰延税金資産	12	13
未収収益	2 5	2 5
関係会社短期貸付金	4,450	3,300
その他	2 248	2 158
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,760	3,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 702	1 699
構築物	16	23
工具、器具及び備品	27	24
土地	1 1,913	1 1,760
リース資産	411	298
有形固定資産合計	3,071	2,806
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	5	5
ソフトウェア仮勘定	3,274	3,285
リース資産	2	0
その他	0	0
無形固定資産合計	3,282	3,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,671	1 4,693
関係会社株式	16,393	16,393
関係会社長期貸付金	2,451	2,582
繰延税金資産	1,006	999
その他	123	159
貸倒引当金	2,404	2,551
投資その他の資産合計	22,240	22,276
固定資産合計	28,594	28,375
資産合計	33,355	31,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,290	1 5,680
1年内返済予定の長期借入金	1 4,962	1 1,550
リース債務	2 669	2 745
未払金	2 197	2 157
未払費用	30	28
未払法人税等	24	35
前受金	5	5
預り金	4	4
賞与引当金	17	17
流動負債合計	12,199	8,224
固定負債		
長期借入金	1 2,250	1 5,884
リース債務	2 1,759	2 1,031
債務保証損失引当金	267	96
資産除去債務	6	7
長期末払費用	29	24
長期預り保証金	2 224	2 222
長期前受収益	-	7
固定負債合計	4,537	7,273
負債合計	16,737	15,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	4
資本剰余金合計	6,153	6,149
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,013	892
利益剰余金合計	3,317	3,196
自己株式	93	183
株主資本合計	15,872	15,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	758
評価・換算差額等合計	745	758
純資産合計	16,618	16,416
負債純資産合計	33,355	31,914

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	1 647	1 255
経営管理料	1 760	1 743
情報サービス売上高	1 661	1 778
賃貸収入	1 177	1 159
金融収益	1 89	1 70
売上高合計	2,336	2,005
売上原価		
情報サービス売上原価	1 504	1 625
賃貸原価	144	112
金融費用	60	46
売上原価合計	709	784
売上総利益	1,627	1,221
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1 398	1 377
従業員賞与	1 18	1 18
賞与引当金繰入額	1 17	1 17
法定福利及び厚生費	1 53	1 54
減価償却費	1 7	1 6
租税公課	15	15
雑費	1 65	1 100
その他	1 117	1 108
販売費及び一般管理費合計	694	698
営業利益	932	522
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	101	101
雑収入	4	174
営業外収益合計	106	276
営業外費用		
支払利息	1 159	1 145
雑損失	329	146
営業外費用合計	489	292
経常利益	550	506
特別損失		
減損損失	-	201
特別損失合計	-	201
税引前当期純利益	550	304
法人税、住民税及び事業税	47	95
法人税等調整額	37	0
法人税等合計	85	94
当期純利益	465	210

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	8	858	1,446	879	92	15,740	
当期変動額									
剰余金の配当						330		330	
当期純利益						465		465	
自己株式の取得							1	1	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	134	1	132	
当期末残高	6,495	6,144	8	858	1,446	1,013	93	15,872	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	374	16,114
当期変動額		
剰余金の配当		330
当期純利益		465
自己株式の取得		1
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	371
当期変動額合計	371	503
当期末残高	745	16,618

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	8	858	1,446	1,013	93	15,872	
当期変動額									
剰余金の配当						330		330	
当期純利益						210		210	
自己株式の取得							101	101	
自己株式の処分			4				12	8	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	4	-	-	120	89	214	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	892	183	15,658	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	745	16,618
当期変動額		
剰余金の配当		330
当期純利益		210
自己株式の取得		101
自己株式の処分		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12
当期変動額合計	12	201
当期末残高	758	16,416

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社グループは、平成25年11月20日開催の当社取締役会決議に基づき、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「OUGグループ従業員持株会」(以下、「本持株会」という。)に加入するすべての当社グループ従業員を対象とし、当社が信託銀行に本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、E S O P信託はその設定後4年2ヶ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得いたしました。その後、E S O P信託から本持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその拠出割合に応じて金銭が分配されます。

なお、当社はE S O P信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は174百万円(946,000株)、借入金の帳簿価額は174百万円であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	296百万円	- 百万円
土地	589	-
投資有価証券	1,653	1,653
計	2,539	1,653

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,420百万円	1,970百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,912	500
長期借入金	300	1,940
計	4,632	4,410

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	134百万円	152百万円
短期金銭債務	70	6
長期金銭債務	24	26

3. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)兵殖	3,745百万円	(株)兵殖 3,824百万円
(株)トウニチ水産	95	(株)トウニチ水産 79
計	3,841	計 3,904

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,226百万円	1,917百万円
仕入高	17	13
その他	393	377
営業取引以外の取引による取引高	2	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,393百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,393百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	6百万円	6百万円
未払事業税	5	5
その他	1	1
繰延税金資産合計	12	13
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
関係会社貸倒引当金	841	893
債務保証損失引当金	96	34
資産除去債務	2	2
減損損失	551	624
関係会社株式	1,644	1,644
その他	102	102
繰延税金資産小計	3,238	3,302
評価性引当額	1,808	1,872
繰延税金資産合計	1,429	1,429
(繰延税金負債)		
有形固定資産	1	1
投資有価証券	1	1
その他有価証券評価差額金	419	426
繰延税金負債合計	422	429
繰延税金資産の純額	1,006	999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8	35.7
住民税均等割	0.4	0.7
評価性引当額の増加	21.3	20.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
その他	1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	702	97	49 (49)	51	699	1,536
	構築物	16	9	-	2	23	41
	工具、器具及び備品	27	8	-	11	24	152
	土地	1,913	-	152 (152)	-	1,760	-
	リース資産	411	7	1	118	298	300
	計	3,071	122	203 (201)	184	2,806	2,030
無形固定資産	商標権	0	-	-	0	0	-
	ソフトウェア	5	1	-	1	5	-
	ソフトウェア仮勘定	3,274	11	-	-	3,285	-
	リース資産	2	-	-	1	0	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	3,282	12	-	3	3,291	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物	茨木加工センター排水処理設備工事	53百万円
----	------------------	-------

建物	中百舌鳥店舗クーリングタワー取替工事	23百万円
----	--------------------	-------

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失	OUG加工センター	49百万円
----	------	-----------	-------

土地	減損損失	OUG加工センター	152百万円
----	------	-----------	--------

3. 「当期償却額」のうち180百万円は売上原価に、6百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,405	146	-	2,551
賞与引当金	17	17	17	17
債務保証損失引当金	267	-	171	96

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.oug.co.jp	
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり特典を実施しております。	
	所有株式数	贈呈内容
	1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)
	5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年9月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の有する債権について取立遅延又は取立不能のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。